

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾容造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山下史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山下史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	21,707	22,470	43,895
経常利益	(百万円)	705	234	786
四半期(当期)純利益	(百万円)	480	116	514
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,105	2	1,464
純資産額	(百万円)	20,196	20,248	20,555
総資産額	(百万円)	44,272	43,639	44,318
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.67	1.13	5.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.6	46.3	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,563	60	2,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	417	567	1,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	919	284	1,525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,093	4,254	4,598

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.74	0.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間、第89期第2四半期連結累計期間および第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、政府および日銀による経済金融政策を背景に企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、円安の影響により各種原材料価格は上昇しておりますが、依然として大手流通の低価格志向は根強い非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を継続するとともに生産体制の効率化とコスト削減等の業務改善活動を推し進め、収益の確保に努めましたが、原材料価格の上昇に加えてユーティリティ費用等の上昇を吸収するには至りませんでした。

この結果、売上高は224億7千万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は8千5百万円（前年同期比87.1%減）、経常利益は2億3千4百万円（前年同期比66.8%減）、四半期純利益は1億1千6百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、消費の伸び悩みと低価格志向が継続するなか、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けにマーガリン、ショートニング等の主力製品の拡販に注力するとともに、新しい乳化技術を利用した新製品の拡販ならびに粉末油脂の新規市場開拓にも努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益につきましては、各種原材料価格等の上昇により、前年同期を大きく下回りました。

その結果、売上高は160億4千1百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、輸出産業の復調を受け、ゴム、潤滑油業界等への脂肪酸やグリセリンの販売が伸びました。界面活性剤製品につきましても、紙・パルプ分野において家庭紙用薬剤が好調に推移し、化粧品分野においても化粧品原料基剤の販売が堅調に推移するなど売上高は前年同期を上回りました。

しかしながら、営業利益につきましては、競合品対応に加えて油脂原料価格および石化原料価格の上昇により厳しい結果となりました。

その結果、売上高は63億3千1百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は1億8千3百万円（前年同期は営業利益6千4百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円減の436億3千9百万円となりました。主な増加は原材料及び貯蔵品6億3千9百万円であり、主な減少は現金及び預金3億4千3百万円、受取手形及び売掛金7億3千万円、投資有価証券1億5千5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減の233億9千万円となりました。主な増加は有利子負債（リース債務含む。）5億9千9百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金9億2千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減の202億4千8百万円となりました。主な減少は利益剰余金1億9千2百万円、その他有価証券評価差額金1億1千2百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同様46.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少し、42億5千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、6千万円の資金の減少（前年同期は15億6千3百万円の資金の増加）となりました。これは、主にたな卸資産の増加5億9千6百万円、仕入債務の減少9億2千1百万円の資金の減少に対し、減価償却費の加算6億8千1百万円、売上債権の減少7億3千万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、5億6千7百万円の資金の減少（前年同期は4億1千7百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得5億2千8百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、2億8千4百万円の資金の増加（前年同期は9億1千9百万円の資金の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加22億円、長期借入30億円による資金の増加に対し、長期借入の返済46億1百万円、配当金の支払3億9百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億5千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、円安を背景に各種原材料価格が上昇を続ける一方で、大手流通の低価格志向は依然として根強く今後も厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、食品事業および油化事業の両事業を柱に、一層の技術力の強化に取り組み、お客様に喜ばれる付加価値の高い製品開発に注力いたします。また、生産体制の効率化をはじめとする業務改善活動を継続し、更なるコスト削減を推し進めるとともに、お客様から信頼される企業であるために品質管理体制の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を行うため、事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、更に新規顧客の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	3.48
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,345	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,740	1.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.41
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,331	1.28
計		44,120	42.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,746,000	102,746	
単元未満株式	普通株式 175,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,746	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	41,000		41,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		147,000		147,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (総務人事・経理・情報 システム担当兼経理部長)	取締役執行役員 (総務・経理・情報システム 担当兼経理部長)	山下 史 生	平成26年4月1日
取締役執行役員 (生産本部長兼千葉工場長)	取締役執行役員 (生産本部長兼食品技術・ 食品品質保証・知的財産担当 兼食品技術本部長 兼知的財産部長)	深野 英 則	平成26年4月1日
取締役執行役員 (食品本部長兼食品本部技術 統括部長兼知的財産部長)	取締役執行役員 (食品営業本部長)	廣田 晴 一	平成26年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,598	4,254
受取手形及び売掛金	1 12,450	11,719
商品及び製品	2,243	2,163
仕掛品	514	550
原材料及び貯蔵品	1,773	2,413
その他	456	560
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	22,022	21,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,300	4,184
機械装置及び運搬具（純額）	3,493	3,453
土地	5,327	5,327
その他（純額）	556	627
有形固定資産合計	13,677	13,591
無形固定資産		
その他	195	189
無形固定資産合計	195	189
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	7,223
その他	1,085	1,026
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	8,422	8,207
固定資産合計	22,295	21,988
資産合計	44,318	43,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,585	8,663
短期借入金	2,975	5,175
1年内返済予定の長期借入金	4,802	392
未払法人税等	103	44
その他の引当金	7	7
その他	1 1,884	2,161
流動負債合計	19,357	16,445
固定負債		
長期借入金	843	3,651
退職給付引当金	2,810	2,577
役員退職慰労引当金	528	481
その他	222	234
固定負債合計	4,405	6,945
負債合計	23,762	23,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,698	4,505
自己株式	23	23
株主資本合計	19,181	18,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,235
その他の包括利益累計額合計	1,347	1,235
少数株主持分	25	24
純資産合計	20,555	20,248
負債純資産合計	44,318	43,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,707	22,470
売上原価	18,041	19,379
売上総利益	3,666	3,091
販売費及び一般管理費	1 3,003	1 3,006
営業利益	662	85
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	85	168
持分法による投資利益	27	30
その他	65	51
営業外収益合計	180	252
営業外費用		
支払利息	119	87
その他	18	16
営業外費用合計	137	103
経常利益	705	234
特別利益		
投資有価証券売却益	91	-
その他	0	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
有形固定資産除却損	32	30
特別損失合計	32	30
税金等調整前四半期純利益	765	204
法人税、住民税及び事業税	58	12
法人税等調整額	225	77
法人税等合計	284	89
少数株主損益調整前四半期純利益	480	114
少数株主損失()	0	1
四半期純利益	480	116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	480	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	112
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	624	112
四半期包括利益	1,105	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	3
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765	204
減価償却費	670	681
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	232
受取利息及び受取配当金	87	170
支払利息	119	87
持分法による投資損益（は益）	27	30
投資有価証券売却損益（は益）	91	-
売上債権の増減額（は増加）	221	730
たな卸資産の増減額（は増加）	187	596
仕入債務の増減額（は減少）	179	921
その他	410	170
小計	1,526	77
利息及び配当金の受取額	116	182
利息の支払額	119	88
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	40	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	254	1
有形固定資産の取得による支出	646	528
その他	25	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	417	567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,200
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	605	4,601
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	309	309
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	919	284
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226	343
現金及び現金同等物の期首残高	4,867	4,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,093	1 4,254

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	380百万円	百万円
支払手形	311	
その他(設備関係支払手形)	79	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運送費及び保管費	1,120百万円	1,161百万円
給料手当及び賞与	814	812
福利厚生費	162	164
減価償却費	60	65
退職給付費用	92	84
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	25	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,093百万円	4,254百万円
現金及び現金同等物	5,093百万円	4,254百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,644	5,952	21,596	111	21,707		21,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55		55	70	125	125	
計	15,699	5,952	21,651	181	21,833	125	21,707
セグメント利益	571	64	636	26	662		662

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,041	6,331	22,372	97	22,470		22,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55		55	71	127	127	
計	16,097	6,331	22,428	169	22,598	127	22,470
セグメント利益 又はセグメント損失()	235	183	52	32	85		85

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円67銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	480	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	480	116
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,984	102,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。